



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 UTグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2146 URL http://www.ut-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営基盤部門長 (氏名) 山田 隆仁 (TEL) 03-5447-1710
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2019年8月13日に当社ホームページに掲載予定)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (2019年8月13日に当社ホームページに動画を掲載予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	25,731	8.5	1,657	0.3	1,671	1.2	302	△72.0
2019年3月期第1四半期	23,722	29.8	1,653	78.4	1,652	81.1	1,082	85.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 304百万円(△72.1%) 2019年3月期第1四半期 1,088百万円(86.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	7.50	—
2019年3月期第1四半期	26.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	29,288	10,789	36.5
2019年3月期	33,720	12,996	38.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 10,689百万円 2019年3月期 12,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	0.00	0.00	0.00	61.93	61.93
2020年3月期	0.00	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	18.7	10,000	23.7	9,900	21.2	6,200	24.8	153.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	40,363,067株	2019年3月期	40,363,067株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	95株	2019年3月期	61株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	40,362,988株	2019年3月期1Q	40,448,374株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は、8月13日に四半期決算説明の動画及び四半期決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、国内企業の設備投資は増加傾向が続き、個人消費も所得環境の改善を背景に緩やかに増加するなど、国内需要には底堅さが見られました。一方で、中国経済の減速や米中貿易摩擦の影響等が、海外需要を中心とする製造業における生産活動の下押し圧力となるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境といたしましては、中国経済の減速、世界的なスマートフォン需要の減退や半導体メーカーでの設備投資の後ろ倒しなどにより、2019年1月以降、半導体・電子部品分野の顧客における生産調整局面が続いておりますが、国内での建設需要により住宅関連分野や、消費税増税を控えた買い替え需要などで自動車関連分野等では人材需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループでは従来からの戦略である大企業向けの大人数派遣に加え、地元で働きたい求職者のニーズに応えるため、準大手・中堅企業を対象に地域の仕事を増やすエリア戦略の推進を図ってまいりました。また、大手企業グループに対しては、引き続き総合的な人材サービスを提案することでさらなる関係強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高25,731百万円（前年同期23,722百万円、8.5%の増収）、営業利益1,657百万円（前年同期1,653百万円、0.3%の増益）、経常利益1,671百万円（前年同期1,652百万円、1.2%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益302百万円（前年同期1,082百万円、72.0%の減益）、技術職社員数は20,640名（前年同期19,868名、772名の増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

（マニュファクチャリング事業）

マニュファクチャリング事業においては、自動車関連分野では消費税増税を控えた買い替え需要など、主に内需を中心とした完成車メーカーや自動車部品メーカー等からの新規受注や既存取引先への増員がある一方で、半導体・電子部品分野では、半導体製造装置など一部の顧客における生産調整が2019年1月から継続していることから減員となる工場も見られ、業界や個別企業の状況によって人材需要は強弱が入り交じった状況となりました。また、当期より地域の仕事を増やすエリア戦略を推進しておりますが、半導体・電子部品分野での生産調整による減員を補うまでには至りませんでした。技術職社員数は前期比で減少となったものの、比較的高単価な自動車関連分野の構成比が増加したことにより増収となりました。

以上の結果、売上高18,207百万円（前年同期17,714百万円、2.8%の増収）、セグメント利益1,419百万円（前年同期1,250百万円、13.6%の増益）、技術職社員数14,978名（前年同期15,555名、577名の減少）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業においては、総合的な人材サービスの提案などにより大手メーカーとの関係強化を進めたことで技術職社員数、売上高ともに増加いたしました。しかしながら、EV用電池製造に関わる一部顧客における生産調整に加え、大口の派遣受注に伴う先行費用により利益率が低下いたしました。

以上の結果、売上高3,290百万円（前年同期2,706百万円、21.6%の増収）、セグメント利益164百万円（前年同期150百万円、9.4%の増益）、技術職社員数2,728名（前年同期2,212名、516名の増加）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業においては、4月に昨年の約2倍となる900名超の新卒入社者を迎え入れたことにより、技術職社員数が大幅に増加いたしました。半導体製造装置関連の顧客において生産調整の影響から人材需要に落ち着きが見られるものの、大手製造業を中心にフィールドエンジニア、設備保全業務や自動車関連での設計・開発業務については引き続き需要が強く、配属を進めてまいりました。なお、新卒入社者に対しては初期研修のため一定期間非稼働となる時期が発生するため、当第1四半期連結会計期間においては利益率が前期比で大きく低下することとなりましたが、これは新卒採用において発生する一時的要因であり、通期での収益性への影響はありません。

以上の結果、売上高4,276百万円（前年同期3,328百万円、28.5%の増収）、セグメント利益87百万円（前年同期271百万円、△67.8%の減益）、技術職社員数2,934名（前年同期2,101名、833名の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は25,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,133百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が3,348百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,298百万円減少いたしました。これは主に長期前払費用が1,226百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は29,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,431百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は15,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,870百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が1,182百万円及び賞与引当金が663百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が361百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は18,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,224百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は10,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,206百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金による配当を2,499百万円行ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.5%（前連結会計年度末は38.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月9日発表の2020年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,990	11,642
受取手形及び売掛金	12,429	12,470
原材料及び貯蔵品	1	1
その他	1,394	1,577
貸倒引当金	△62	△71
流動資産合計	28,753	25,620
固定資産		
有形固定資産	324	311
無形固定資産		
のれん	1,410	1,332
リース資産	0	0
ソフトウェア	522	617
その他	173	111
無形固定資産合計	2,107	2,061
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
長期貸付金	39	36
長期前払費用	1,229	3
繰延税金資産	801	801
その他	515	505
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	2,535	1,296
固定資産合計	4,966	3,668
資産合計	33,720	29,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	1,609	1,532
未払金	840	994
未払費用	6,231	6,444
リース債務	0	0
未払法人税等	1,407	225
未払消費税等	2,345	1,843
賞与引当金	1,330	666
役員賞与引当金	90	7
預り金	2,741	2,977
その他	59	95
流動負債合計	16,907	15,037
固定負債		
長期借入金	3,682	3,320
リース債務	1	0
退職給付に係る負債	94	102
その他	38	38
固定負債合計	3,815	3,461
負債合計	20,723	18,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	686	686
資本剰余金	422	422
利益剰余金	11,781	9,584
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,890	10,693
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△4	△4
その他の包括利益累計額合計	△4	△4
非支配株主持分	110	100
純資産合計	12,996	10,789
負債純資産合計	33,720	29,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	23,722	25,731
売上原価	18,993	20,983
売上総利益	4,728	4,748
販売費及び一般管理費	3,075	3,090
営業利益	1,653	1,657
営業外収益		
受取利息	0	0
雇用調整助成金	17	25
その他	2	1
営業外収益合計	19	27
営業外費用		
支払利息	10	7
支払手数料	7	2
その他	2	2
営業外費用合計	20	13
経常利益	1,652	1,671
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
25周年記念費用	—	9
株式給付信託制度変更による一時費用	—	1,180
特別損失合計	—	1,190
税金等調整前四半期純利益	1,652	481
法人税等	563	177
四半期純利益	1,088	303
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,082	302

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,088	303
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	—	0
四半期包括利益	1,088	304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,082	302
非支配株主に係る四半期包括利益	6	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記日程で、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて当社株式の価値向上ならびに、将来への成長投資バランスの向上を図るとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするため、2018年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を行いました。

自己株式の取得

- 取得期間 2018年5月11日～2018年5月21日
- 取得株式数 普通株式293,300株
- 取得総額 1,060百万円
- 取得の方法 東京証券取引所 J A S D A Q 市場における信託方式による市場買付け

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	2,499	61.93	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当36.93円、特別配当25.00円であります。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マニユファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	17,688	2,705	3,328	23,722	—	23,722
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26	0	—	26	△26	—
計	17,714	2,706	3,328	23,748	△26	23,722
セグメント利益	1,250	150	271	1,672	△19	1,653

(注) 1. セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マニユファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	18,165	3,289	4,276	25,731	—	25,731
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41	0	—	41	△41	—
計	18,207	3,290	4,276	25,773	△41	25,731
セグメント利益	1,419	164	87	1,671	△14	1,657

(注) 1. セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。